

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二二一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話〇三一五〇三一七二二

円高メリットが現れる



宮 崎 勇

(大和証券経済研究所理事長)

進展する経済構造の変化

■一九八八年一月十二日(火)研究会「経済見通し」(V)

第一は、一九八六年のいわゆる円高不況が底を打つて、回復から拡大に転じてきたということです。常識的に言えば、一昨年の暮れから去年の初めに円高不景気が底を打つて、それから回復が始まり、拡大に転じているというのが、今日の状況だと思うのです。

たとえば成長率でみると、一九八六年は二・六%でしたけれども、一番新しい去年の七十九月の成長率は年率で八・四%です。六十二年度全体の成長率でも、当初の政府見通しの三・五%を若干上回るような状況です。

鉱工業生産指数でみると、去年のいまごろは一年前に比べてまだ〇・四%とか〇・五%下回るような状況でした。しかし、今日では一年前に比べて一〇%ほど高い水準になってきています。

企業の経常利益でみますと、六十一年度は前年に比べて、経常利益が九%程度マイナスでしたけれども、去年の九月期の決算では一年前の同時期に比べて、約するかによつて決まると思うのです。そういう話を少しづつしてみたいと思います。

まず一九八七年の日本経済はどういう年であったかを、簡単に回顧したいと思います。

一言で言いますと、「日本の経済が国際社会とのかわり合いを非常に強めた中で、構造転換が本格的に始まつた年」と特徴づけていいと思うのです。象徴的な問題は別にしまして、経済の指標で去年の経済をふ

り返つてみると、四つぐらいの特徴に整理できると思います。

目 次

進展する経済構造の変化

宮崎 勇 大和証券経済研究所理事長

「ブラック・マンデー」の影響と
LDCの累積債務問題の行方

黒澤 洋 日本興業銀行副頭取

一二・五%位回復しております。

つまり、第一の特徴は、景気が底を打つた後、回復から拡大に転じているということあります。

この背景には、円高のメリットがようやく現れてきたということがあります。日本の場合には、デメリットが先に出てきて、次いでメリットが現れてきたということです。それにループル合意以降しばらくの間、それなりに円が落ち着いていたということも関係しています。さらに政府がそれまでの緊縮政策から、特に宮沢蔵相になりましてから、積極政策に転じたということもあります。その効果が出てきたということだと思うのです。

内需型経済へ移行する

第二の特徴は、この間に日本の経済構造がかなり顕著に変わり始めたということです。一言で言えば、内需型の経済になってきてる。輸出が停滞する中で、内需の伸び率を、四半期ごとに追いますと、去年の第1四半期が年率で四%、第2四半期が年率で五・二%、第3四半期が年率で七・六%です。こういうような状況で内需が伸びております。その内需の中でも、住宅投資と政府資本投資、つまり、中期的に望ましいと言われている、社会資本的な投資が増えていくということです。

第三の特徴は、この間の物価が、西ドイツと並んで世界の中で最も落ちていたということです。今日でも、消費者物価はまだ前年に比べて一%を超えないような状況ですし、卸売物価は依然として前年を若干下回るような状況です。

もつともここには二つの注意書きがいるわけです。

経常収支の黒字も縮小へ

一つは、去年の春から秋にかけて、一部の建設資材が非常に上昇したということです。卸売物価にも多少の影響がありました。もつともこの点は、供給力が内外で増えたことによつて、大体収まつてしまつて思ひます。

もう一つの例外は、いま申しましたのは物価指数ですが、物価指数の中に含まれていない土地の価格がいちじるしく上昇したということです。私の友人のゲゴリー・クラークさんは、「お前は盛んに、日本の物価は落ち着いているというけれども、日本人の約四割から五割ぐらいはインフレに苦しんでいるのではない。それは地価が上昇しているからだ」と言いましたけれども、そういう点はあると思います。

さらに、もう一つ付け加えれば、後ほどさらにふえんしたいと思いますが、物価の年々の上昇率は低いんですけれども、物価の絶対水準は非常に高いという問題です。日本人の生計費は、アメリカに比べても、あるいはヨーロッパに比べても、非常に高いといふことです。物価の上昇率が落ちていたということ、その水準とは違うという問題がありますけれども、総じて言えば、インフレは非常に落ちていたというのが第三番目の特徴です。

要するにインフレなき内需中心の景気拡大が続いたということです。わが国の経済が国際的に望ましい方向に変化してきているということあります。そして、第四番目の特徴は、その国際収支の点についてであります。

貿易の中では、幾つか目立つことがあります。国際的に一番注目されるのは、日本の製品輸入が非常に増えているということです。ひと頃、製品輸入の割合は、日本が資源輸入国であるからなかなか増加しないだろうということで、二〇%から二五%位というのが常識的な数字になっておりました。ところが、これが非常に増えまして、最近では輸入のうちの四五%というような割合になつてきてます。工業製品が増えています。おそらく今年は四八・五%位になるということです。ECの水準にかなり近づいてきている。アジアの水平分業体制がまだ十分にでき上がっていません。おそらく今年は四八・五%位になるということを考えれば、日本の製品輸入の割合は非常に高くなってきた、と評価することができると思いま

ので、貿易黒字が減少し始めています。輸出は、数量ベースでみればほとんど増えておりません。輸入は、数量ベースでみても、特にドルベースでみれば非常に増えているわけです。その結果、貿易あるいは経常収支の黒字が縮小し始めています。

経常収支でみると、去年の今ごろ（一月、二月）は大体月に八〇億ドル台の黒字でした。それが春には七〇億ドル台に、夏には六〇億ドル台に、秋口には若干振れましたが、最近は五〇億ドル台の黒字と

いうことです。着実に小さくなつてきております。アメリカの赤字縮小が予想以上に遅れているのとは、非常に対照的な動きをしているわけです。

貿易の中では、幾つか目立つことがあります。国際的に一番注目されるのは、日本の製品輸入が非常に増えているということです。ひと頃、製品輸入の割合は、日本が資源輸入国であるからなかなか増加しないだろうということで、二〇%から二五%位というのが常識的な数字になつてきました。ところが、これが非常に増えまして、最近では輸入のうちの四五%というような割合になつてきてます。工業製品が増えています。アジアの水平分業体制がまだ十分にでき上がっていません。おそらく今年は四八・五%位になるということです。ECの水準にかなり近づいてきている。アジアの水準にかなり近づいてきています。おそれば、日本の製品輸入の割合は非常に高くなつてきた、と評価することができると思いま

もちろん、これは国際的に評価できることですけれども、同じ製品をつくっている国内の同業者には厳しい環境になつてきているわけですから、一〇〇人が一〇〇人すべて歓迎する動きではありません。

もう一つ輸入で非常に目立つのは、円高になりましたので、日本企業がアメリカのみならずアジアの近隣諸国に工場を移して、そこでできた製品を逆輸入しているというケースが増えているという点です。アメリカに対して、かつてわれわれは、日本の貿易収支をみる場合は、そういうことも考慮しなければいけないとかなんとか、いろいろ言つていましたが、同じようなパターンを日本は追いつつあるということです。

以上のように数字の上では、日本経済は望ましい長期的な方向に動き始めたということが、去年の経済についても言えると思うのです。

表面的な数字をみると、確かに望ましい方向でいい経済になつていているのですけれども、しかし、何どはなしにわれわれが不安に感じていることがあるわけです。これで本当に落ち着くのだろうか、という感じがある。去年の暮れ、突如として震度5の地震があつて、氣の早い人は、これは大震災の再来だと直感した、というようなことがあるんですね。つまり、日本経済が立つてある足元である世界経済が、無気味な不安要因を抱えているということだろうと思うのです。

国際社会との関係が強まる

冒頭で、国際社会との関係を非常に強めた、という印象を持つ年であると申しました。「国際社会との関係」というのは、かつてのようにアメリカがくじやみ

をすれば日本が風邪をひくという、受身の関係だけではなく、日本の行動が海外にもいろいろ影響を与えるという意味においてです。いろいろなことが去年国際的なふれあいの中で生じたわけです。一番目にみえる形は貿易摩擦です。アメリカの議員が、議会の前で日本製品をハンマーで壊すというような、あまり大人げない行動もありましたし、それを非難した日本でも、北海道の農民がレーガン大統領の顔を描いて、それを焼いたというような、どうかと思うようなことも起つたわけです。とにかく、從来言っていたような面でのかかわり合いだけではなくて、経済政策でも国際的なかかわり合いが非常に強まつた、という印象を受けた年でした。

たとえば、金融政策ですけれども、去年の秋ころ日本銀行は、一部の建設資材が上がり、地価も上がつており、通貨の供給量も非常に増えているというので、真剣に公定歩合の引き上げを考えたと思うのです。しかし、今日の公定歩合は国内の物価とか景気だけでは動かせない、ということが非常にはつきりして、いまでは引き上げという考え方はもう消えてるんだと思うのです。同じようなことが、財政政策についても言えるわけです。国内の財政再建という、まあ、これも定義によりますけれども、その立場だけでは財政は運営できない、ということが去年はつきり示されたわけです。

この研究会の席でも、もう数年前から私は、内需拡大とか国際協調とかいうことで、積極予算を主張してきたのですけれども、やつと去年になつてから、そういうふうになつたわけです。やはり、国際的な状況をみれば、従来の緊縮政策ではどうにもならなくなつた、ということがあると思うのです。

た、ということがあると思うのです。

このように去年は、経済政策は国際的な視点からやらなければいけない、ということははつきりした年だと思いますし、そのことは、これからも一層重要なにつくると思うのです。

たとえば税制の論議が、これから行われるというることはすけれども、国際的な視点を十分とりいれた税制論議でないと、やはり、どこかで国際的に困つてくることになるのではないかと思います。そう考えますと、今年の経済は、国際的な条件をどういうふうに読むか、あるいはそれに對してどういう適応をするか、ということによつて、大きく変わつてくると思います。

ところで、資料を用意しましたので、それを見ていただきたいと思います。資料I(4ページ)をご覧ください。六十二年度の経済見通しについては、かなりの人が、私を含めて見誤つたということです。インフレなき景気の拡大が順調に続くとは、必ずしも多くの人は考へていなかつた。現時点では、経済成長率は三・七%とか、三・八%位と予想されますが、それとも、一年前の三五の機関の予測を見ますと、三%台に乗るだろると予測したところは、八つしかありません。大部分のところは二・五%以下、二%台の前半が一番多かつた。これは、実際には経済がもつと巧みな対応を示したということだらうと思います。

今年の経済も、おそらく数字で議論しますと、間違った確率がかなり高いのではないかな、という感じがします。今年はたまたまどういうわけですか、成長率で言いますと、大体三%台というところで異議がないようすけれども、半面こういう時こそ、ちょっととあぶないなという感じがしないでもないんです。

資料I 昭和62年度 日本経済
—1年前の見通しと実績(見込み)一

| | 経済成長 (実質%) | 消費者物価 (%) | 経常収支 (億ドル) | 円レート (円/ドル) |
|------------|---------------|--------------|---------------|----------------|
| 現時点の実績見込み | 3.7 | 0.9 | 780 | 135(11月末) |
| (1年前の見通し) | | | | |
| 政 府 | 3.5 | 1.6 | (770) *1 | (163) *2 |
| 大和証券 経済研究所 | 3.3 | 1.3 | 743 | (163) *2 |
| A | 3.5 | 0.8 | 813 | 155 |
| B | 3.1 | 1.1 | 856 | 151 |
| C | 2.5 | 0.9 | 731 | 158 |
| D | 2.0 | 1.6 | 733 | 162.5 |
| E | 1.6 | 0 | 800 | 150 |

(注) *1 原見通しは円建て

*2 見直し作成時点の円を前提

35機関中成長率見通しの分布

3%台=8機関

2.1~2.5% = 14機関

2.6~3% = 8機関

2%以下 = 5機関

ども、それらの問題は時間の関係で省略します。とりあえず数字にすぐ反映する形で日本経済に大変大きな影響を与える、アメリカ経済と石油動向について考えてみたいと思います。

アメリカは二・二%程度の成長か

まず、アメリカ経済について申し上げます。十月十九日の「ブラック・マンデー」以前は、一九八八年のアメリカの経済成長率は大体二・五と三%の間ということでした。平均的な数字は二・七%位だったと思います。しかし、最近ではブラック・マンデーの影響、あるいは財政赤字縮小の効果等を入れて、これがかなり低目に修正されています。それも一時は一%台、一・八%とか一・九%という数字が、アメリカの五〇の調査機関の平均だったのですが、少しずつ「それほどでもない」という空気が出てまいりまして、いまのところ二・二・二%位にみられているようです。私も、今年のアメリカ経済の成長率は、二・二%位ということを前提にして考えております。

またアメリカのインフレは、多少上がりますけれども、四多台で、まだ本格的なインフレではないと考えています。問題の貿易収支は、一月十五日にまた新しい数字が出来ますけれども、全体としてみれば、かなり去年とは違つて赤字が縮小していくだろう。年間で、大体二〇〇億ドルから一五〇億ドル位は赤字が縮小するだろう、という見方をとっています。

もちろん、アメリカ経済についてはいろいろ見方があるわけです。成長率が株の暴落以前に比べて、低目になります。成長率が低くなるようなことにはならないかもわからない。いろいろ計算してみましたが、結論的に修正された原因は次の二つです。一つは、株暴落の

逆資産効果が消費を冷やし、それがひいては設備投資や成長率にも影響を与えるということです。最初は成長率に二・六%位の影響があるのではないか、と言わっていたのですけれども、その後のクリスマスセールズなどの結果から、マイナスはそんなに大きくなかった、という見方が増えてまいりました。

もう一つのポイントは、財政の赤字がどこまで小さくなるかという点です。いずれにしてもこれはデフレ効果を経済に及ぼすわけですから、成長率が当初の見通しより低くなるということです。そのため予測成長率は、最初は二%台の半ば位が平均であったのが、最近では二%程度のところまで下がっているということです。

昨年十月の株の暴落とともに逆資産効果をどう試算するかという点と、どことの比較で財政の赤字削減幅をみるのかが問題です。八七会計年度は、みんな赤字が大きい大きいと言っていますけれども、前の年に比べると、かなり顕著に財政赤字は減っているわけですね。しかし、この減額には税制改正の先取り効果みたいなものが効いているわけです。もしそれがなければ、一、五〇〇億ドルの赤字ではなくて、一、八〇〇億ドルとか一、九〇〇億ドル位なのです。そこから今年の削減が始まると、あるいは実績ベースから削減が始まると、かかるところで、だいぶ見方が違うようですね。どうも八七年の実績から、さらに二〇〇億ドルとか三〇〇億ドル削減されるということではなさそうですね。

こういうふうに考えますと、今年のアメリカはあまり成長率が低くなるようなことにはならないかもわからない。いろいろ計算してみましたが、結論的に

に言えば、成長率二・二%位の減速でとどまるだろうということなのです。

米経済の減速と日本の役割

もちろん、大統領選挙の年ですから、成長率がスローダウンするのは好ましくなくて、財政の赤字削減もほどほどというようなことになり、成長率をもう少し高めよう、という動きが出るかもしないという見方もあるわけです。しかし、財政当局も金融当局も、そういう行動はおそらく積極的にはとらないだろうと、私は思います。

とらなくていい側面が、私は、あると思うのです。失業率はこのところ五・八%位で、もはやアメリカに

とつては完全雇用の水準に近いわけです。従つて、特に失業が問題になるというわけではないと思うのです。それよりも重要なことは、このアメリカの経済成長率のスローダウンが、アメリカの貿易収支の改善に役立つだろうということなのです。

過去一年間、われわれは、アメリカの貿易収支の赤字が小さくなるだらうと期待しながら、それを裏切られたのはなぜか。輸出は非常に増えているわけです。G.N.P.統計でとりますと、「輸出等」という項目は、年率で最近は一八%位増えているわけです。ドル安の効果が顕著に表れて、アメリカの輸出が増大してきています。にもかかわらず、貿易の赤字が小さくならない。一時的には、石油の値段が去年の前半に上がったといふようなこともありますけれども、全体として国内の経済活動、特に消費活動が活発であつて、輸入需要が増えているというところに原因があります。輸入も、

輸出と同じようなテンポで上昇しておりますから、もともと輸入のはうが多いわけですから、一向に貿易赤字が解消しないという状況が続いているわけです。

ですから、アメリカの成長率が下がっていくということは、ある意味においては、アメリカにとっても世界にとつても、ドルが安定するという意味で好ましいことあります。

そういう意味で、いま、日本でもヨーロッパでも、アメリカに注文すべきだということで、アメリカの双子の赤字が悪い、これを小さくしなくてはいけないと、みんなが言つてゐるのです。しかし、アメリカが悪いということだけでは、実は世界に責任を持つている日本としては十分ではないのか、と私は思うわけです。

アメリカの輸入の減少は、アメリカの貿易の赤字が小さくなるという意味で歓迎できるのですけれども、アメリカ以外の国からみれば、これはアメリカに対する輸出が減るということです。つまり、もう少し拡大して言えど、世界の景気が悪くなるということです。われわれがアメリカに対して、財政あるいは貿易の赤字を小さくしなくてはいけない、と言るのは、世界の景気が悪くなつてもかまわない、と言うことと同じなのです。ですから、双子の赤字となるべく小さくするために、同時に、日本は何をやるかということを言わなければ、それは非常に不公平な言い方になる、と私は思うわけです。日本の当局者も、アメリカが悪いと言つたならば、悪いと言つても結構ですけれども、同時に、日本は、だから何をやるということを、もつとはつきりすべきだと思うわけです。

バラつきの少ない各機関の経済見通し

石油についてはあまり言うことはないと思うのですけれども、資料II(6ページ)の経済予測の中でも示されていますように、大かたの予想はバレル当たり一八ドルと、九ドルというようなところであります。しかし、これは高過ぎる見通しだと思うわけです。十二月にOPECの総会があつた時に、バレル当たり一八ドルを維持しようということで、生産の上限を、日当たり一五〇六万バレルにしたのですが、あれにはイラクが入つていないというような問題もある。需給関係からみても、どうも一八ドルを維持するのは難しいのではないかという感じであります。

もちろん、突發事故が起これば、一時的には、八ドルとか、一九ドルとか、二〇ドルということもあるかもしれません。このところ寒波で部分的には少し上がつてゐる向きもありますけれども、この一年間を通じてみると、経済的要因からだけ言えば、一六ドル台というのが妥当な見方ではないでしょうか。私はそう思つておりますけれども、アメリカの予測の中には、もつと低く、一〇ドルと、五ドル位とみているものもあるようです。いずれにしても、全般的にはかの皆さんには少し高過ぎるのではないか、という印象を持つております。

原油の価格が落ちぢくということは、世界にとつても日本にとつても、景気の上でも物価の上でも、全体としてはプラスだと思います。もちろん、産油国にとっては、すでにサウジアラビアなどは赤字国債を出すというような状況ですから、これは非常に困った状況

記録版 昭和63年2月19日

資料II 主要機関の昭和63年度経済見通し

(特に表示の無いものは、単位：%、▲印はマイナス)

| | 大和証券 研究所 | 国民経済 研究協会 | 山一証券 研究所 | 日本經濟 研究センター 研究所 | 野村総合研 究所 | 日興 リサーチセン ターグループ 銀 行 | 日本興業 銀行 | 三菱総合 研究所 | 第一勧業 銀行 | 東京銀行 | 政府見通 |
|----------------------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 名目成長率 | 6.79 | 6.1 | 5.7 | 5.5 | 5.3 | 5.3 | 5.1 | 5.1 | 5.0 | 4.9 | 4.8 |
| 実質成長率 | 4.02 | 4.3 | 3.8 | 3.7 | 3.6 | 3.6 | 3.7 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 3.8 |
| 民間最終消費 | 3.82 | 3.5 | 3.9 | 3.7 | 3.6 | 3.4 | 4.3 | 3.7 | 3.6 | 3.6 | 3.8 |
| 民間住宅投資 | 6.58 | 0.9 | ▲0.7 | 0.1 | 2.1 | ▲1.0 | 3.0 | ▲0.7 | 1.3 | 1.9 | 1.9 |
| 民間設備投資 | 8.74 | 9.6 | 9.3 | 9.6 | 8.7 | 10.2 | 7.2 | 6.9 | 6.2 | 5.2 | 9.8 |
| 民間在庫品増減 | 77.23 | 38.2 | 59.3 | 64.5 | 65.7 | 45.1 | 36.3 | 62.4 | 45.8 | 47.5 | — |
| 政府最終消費 | 4.40 | 3.0 | 2.4 | 2.7 | 3.6 | 2.3 | 3.5 | 3.8 | 3.4 | 2.8 | — |
| 公的固定資本 | 13.49 | 5.3 | 5.8 | 4.7 | 6.0 | 5.4 | 3.4 | 7.6 | 6.7 | 6.0 | — |
| 輸出等 | 0.25 | 4.6 | 1.2 | 2.3 | 0.3 | ▲1.5 | ▲0.2 | ▲0.8 | 0.6 | ▲0.3 | ▲0.3 |
| 輸入等 | 12.88 | 8.4 | 9.0 | 10.7 | 8.3 | 4.7 | 6.3 | 7.8 | 8.0 | 5.1 | 10.4 |
| 貿易取支(億ドル) 經常収支(億ドル) | 761.7 661.1 | 782 773 | 802 688 | 847 755.1 | 850 751 | 804 704 | 760 696 | 958 845 | 830 735 | 782 657 | 810 720 |
| 鉄工業生産 | 9.60 | 7.0 | 8.4 | 5.5 | 5.7 | 6.4 | 5.7 | 5.2 | 5.1 | 5.5 | 7.6 |
| 銅亮物価指数 | 0.47 | 1.7 | 1.0 | ▲0.5 | 0.0 | 2.0 | 2.5 | ▲0.8 | ▲0.2 | 1.3 | 0.3 |
| 消費者物価指数 | 1.60 | 2.1 | 1.2 | 1.4 | 1.0 | 1.8 | 1.6 | 0.4 | 1.2 | 2.3 | 1.3 |
| 円レート(円／ドル) 原油価格(ドル／バレル) | 126.75 16.50 | 123.0 17.5 | 133.0 17.0 | 124.4 18.9 | 123.0 17.0 | 130.0 19.0 | 133.0 19.4 | 123.0 18.7 | 127.0 19.5 | 133.0 19.5 | 133 — |
| 公定歩合 | 2.50 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | — | — | 2.5 | — |
| 米国成長率(暦年) | 2.26 | 2.2 | 1.6 | 1.9 | 1.7 | 1.5 | 1.8 | 2.3 | 1.3 | 1.5 | — |
| 発表日 | 12.17 | 12.14 | 12.10 | 12.18 | 12.14 | 12.14 | 11.12 | 12.18 | 12.4 | 11.21 | 12.22 |

であります。日本にとつても、石油価格が低くなるというのは、なかなか黒字が減らないという意味では、イヤな面を持つております。ただ、全体的にはプラスだと思います。

この石油価格と、アメリカ経済がどちらかと言えば、望ましい方向に動いていくことを前提にすれば、日本の経済は次のようなになるというのが、資料Ⅱの一番左にある私どもの研究所の見通しであります。

成長率でみますと、ここにあるのはほとんど全部三ヵ月に乗っております。おそらく平均すると三%台の後半になるのではないか。どちらかと言えば、楽観的なシナリオであろうと思います。私どもの研究所と政府の見通しは、それほど違わないような感じです。ほのかの機関とも、少しずつ違いますけれども、基本的にあまり違わないと思います。共通して言えることは、多くの機関が、今年も引き続き内需依存の経済になつていくだろう、と予測している点です。私どもの研究所のケースでいきますと、四%成長ですが、寄与度で言いますと、内需がプラス6、外需がマイナス2という割合です。

内需のそれぞれの項目について、少しずつみんな違いますけれども、比較的共通なのは、消費を大体六十二年度と同じくらいの強さとみている点です。逆投資効果によるわずかなマイナスや、それに消費者物価が上がるというような要因がありますが、他方で、雇用が改善されているとか、減税の効果とかいうプラスの要因もありますから、全体としてみれば、去年と同じくらいということだろうと思います。

設備投資が、去年よりはちょっと強いとみているのが、一般的な傾向ではないかと思います。去年は、中

小企業、非製造業が強く、製造業ではR&D的な設備投資だったのですけれども、今年はそれ以外の設備投資も増えるようになつてあるということが背景です。

どのベースで考えるかによつて数字が違いますが、去年は、G.N.P.統計でみると、大体一八%ほど住宅投資が増えているのです。それは幾らなんでも鈍化するということです。私は、ちょうど巨人の中畑の「絶好調」みたいなのが、去年の住宅投資であつて、今年はあんなには続かないだらうと思つています。しかし、それでも私のところの住宅投資の伸び率は、政府の二%そこそくに比べると、非常に高い。ちょっと高いかもわかりません。

しかし、考え方はこういうことなのです。当然、八年は十分に伸びたという感じがありますから、伸び率は鈍化するのですけれども、中身をみると、去年までは小さな貸家というの多かつた。それから建て替えたというような部分的な改修、これもある程度の規模になると新規に見なされるわけです。そういうのがあつたんです。が、最近は少しずつ持ち家住宅の建設が増えているんです。土地は前に手当してあるの

だと思いますけれども、そういうのは件数は少なくて多く、金額的にはやはり大きい。私のところの予想がよそより高くなつてるのは、そういう理由だらうと思いませんが、基本的には増加率が鈍化するという点で、そんなに変わらないと思います。

物価ですが、銀銀は卸売物価指数を二・五%としていますが、最近の円高から考えると、とてもそんなふうには考えられないではないでしょうか。消費者物価も一番高いのが東京銀行の二・三%で、大体は一%台です。今年もインフレが落ち着いているということ

であろうと思います。

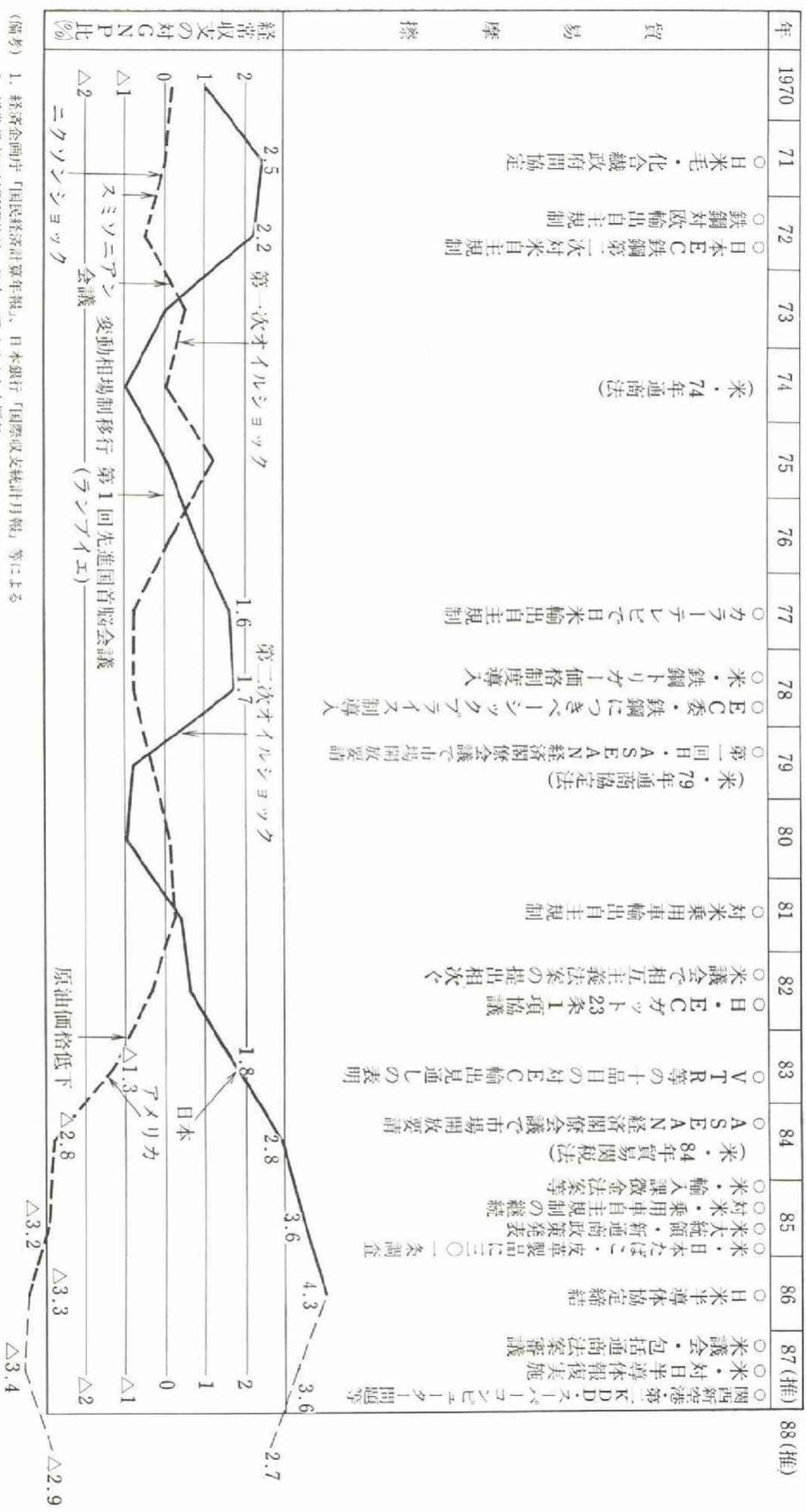
違うのはレートの見方です。あるいは円高のメリットがどういうふうに還元されてくるか、というところであるうと思うのです。しかし、これもそれほど大きな差異はないような感じがいたしますし、貿易収支、経常収支も前年に比べて八〇億ドルと一二〇億ドルないし一三〇億ドル小さくなるということで共通しています。

肝心の円についてどう考えるかということなんですねけれども、これが一番難しい。言いたくないんです。が、言わなければ話にならないわけで、私のところは、ここにありますように一二六円七五銭と、えらい中途半端な数字になつていています。モデルで出てくるのが、こういう細かい数字になつていています。

G7の合意が合理的で、その通りになるかどうか分かりませんが、実は合意の背景に一二五円と一二五円位があつたというようなことが伝えられております。去年、私どもが見通しを出した段階で、当分の間円は一二五円と一二〇円位というふうにみましたので、案外、G7信頼型になつていてるわけです。その後いろいろ動きがありますけれども、この見通しはいまの段階では変えなくともいい、と思つております。

ただ一二六円くらいですと強くなるといふことではなくて、もうちょっと強くなる局面があるかもわからぬことがあります。場合によつては、一二〇円を突破するといふことがあり得るかもしれませんけれども、下半期にはどうも円は安くなりそうというか、ドルが強くなるという方向のようです。アメリカの貿易収支を予測するところと、そういうことが言えるのではないかと思うのです。年間を通じてみれば、一二〇円と一二五円くらい。

資料III 日米の経常収支の推移と貿易摩擦



G7に敬意を表するとすれば、この間の円高に近いほうのところで推移すると思います。ただ、これから二、三年先を考えると、まだ日米間の貿易の不均衡が大きいわけですし、日本の物価はアメリカに比べて落ち着いた状況で推移すると思いますので、中期的には円高がさらに進むという方向だと思います。

「前川リポート」が本格的な成果を上げるだろうと言われている。九九二年頃には、一ドル・〇〇円と言つたつて驚かない数字になるのではないかという感じです。

次に資料Ⅲの「日米の経常収支の推移と貿易摩擦」を見ていただきたいと思います。経常収支の対GDP比が下のほうに二つの線で表されています。実線で書いてあるのが日本で、破線で書いてあるのがアメリカの経常収支です。名目のGDPに対して、どのくらいの割合を占めているかを示しているわけです。真ん中がゼロですから、均衡線です。一九七〇年代の初めから書いてあるのですが、日本の経常収支はずっと黒字であつたわけではなくて、第一次オイルショックの後は若干赤字を記録するような状況になつてきました。一九八一年に日本がバランスした後、ずっと不均衡が拡大を続けていたわけです。

原油価格が低下したということもあるのですが、非常に対称的な形で日米の不均衡が拡大していたのですが、八七年から日本の経常収支の黒字のGDP比は少し下がり始めた。しかし、アメリカの場合にはほとんど変わらないという状況でした。今年はさらに日本の黒字が小さくなり、アメリカも赤字が小さくなるだらうということで、去年から今年にかけてが流れの変化だという意味で、大変重要な年だと思うわけです。

去年の経済パターンを定着するように努力しなければいけない、と申しあげたのですけれども、それは、こういう流れの変化を大事にしたいということあります。

そういう意味では、円、ドルが、どちらかと言えば安定する方向に基本的には向き始めていると思います。ただ、表のようにまだ幅が非常に大きいということで、望ましい水準になつていくためには、まだしばらくの期間が必要だということです。その間は、まだ基調としては円高に推移するだろうと思うわけです。

ここで重要なことは、流れが変わっているということです。同時に強調しておきたいのは、日本のパターンとアメリカのパターンが非常に対称的になつているということです。これは同時に、国内の経済政策をそれぞれ反映しているということだと思います。

日米の経済の対称性

資料Ⅳの「日米経済の対称性」を見ていただきたいと思います。たとえば一九八五年からの動きを見ていますと、はつきりするんですけど、日本は内需の成長があまり伸びず、外需が非常に伸びるという形で推移して、アメリカは逆の傾向を示していました。これは、その前の八三年、八四年からフローするともつとはつきります。いずれにしてもこういう形で貿易収支が逆の符号で幅が広がつていた。その内需と外需の比率は、貿易収支で当然出ているし、貿易収支は、それに見合った資本収支ということで、貿易収支がアメリカが赤字で日本が黒字というの非常にはつきりしているわけですが、逆に、資本収支が日本

資料Ⅳ 日米経済の対称性

| | 日本 | | | | 米国 | | | | 備考 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| | 1985 | 1986 | 1987 (推) | 1988 (予) | 1985 | 1986 | 1987 (推) | 1988 (予) | |
| 経済成長率 (内需) | 4.7 (3.7) | 2.5 (3.9) | 3.8 (4.9) | 3.6 (6.4) | 3.0 (3.7) | 2.9 (3.9) | 2.7 (2.4) | 2.0 (1.6) | 寄与度 |
| (外需) | (1.0) | (▲1.4) | (▲1.1) | (▲2.8) | (▲0.7) | (▲1.0) | (0.3) | (0.4) | 寄与度一 |
| 貿易収支(億ドル) | 560 | 928 | 931 | 774 | ▲1,224 | ▲1,443 | ▲1,550 | ▲1,400 | 国際収支ベース |
| 資本収支(億ドル) | ▲645 | ▲1,315 | ▲1,128 | ▲925 | 905 | 843 | 950 | 900 | 日本は長期のみ |
| 対外資産(億ドル) | 1,298 | 1,804 | 2,300 | 2,700 | ▲1,119 | ▲2,636 | ▲4,100 | ▲5,500 | |
| 個人貯蓄率 | 15.8 | 15.7 | 15.7 | 15.2 | 4.5 | 4.3 | 3.5 | 4.5 | O E C Dによる |
| 財政赤字(一般政府) (対GDP比) | (0.8) | (0.9) | (1.2) | (1.1) | (3.3) | (3.5) | (2.4) | (2.4) | |

が赤字でアメリカが黒字ということも、非常に対称的にはつきりしています。

そして、その資本収支の動きが、対外資産であると、日本はとうとう最大の債権国になり、アメリカは最大の債務国になつたということになるわけです。アメリカの経済と日本の経済が、非常に対称的になつていることが分かるわけです。ですから、先ほどもちょっと申しましたように、アメリカに対して、アメリカの政策のこういうところが悪いということを言うのは結構ですけれども、それに応じて日本が何をやるかということが非常に大事だということが、この対称表からも分かるわけです。

もう一つ、先ほどの資本収支、内需の強弱、財政赤字とも関連するのですが、日本は貿易で黒字を稼いで、しかも内需があまり活発でない。貯蓄率も高い。従つて、そのおカネが資本流出という形でアメリカに行く。一方、アメリカのほうは、財政が赤字であるのに、貯蓄率が非常に低いので、日本から資本が入つてこなければうまくいかない。そういう形を続けたために、資本収支が黒字ではあるのですけれども、借金国に転落したということがはつきり分かるわけです。日米間の関係を改善するためには、日本がそれぞれ協調しなければいけない、ということをこの資料は表しているわけですが、同時に、世界的な規模でヨーロッパを考えたり、LDCを考える場合にも、必ずこういう対称性がどこかにあるわけです。国際協調の重要性を、それは示しています。

ただ単に数字を横並びに並べてみて、アメリカの財政の赤字がこうだから、どうのこうのつていうふうに、一方の責任を追及するだけでは、なかなか問題は

解決しないということです。

繰り返しになりますけれども、今年の経済で一番重要なことは、去年せっかく軌道に乗り始めたことを着実に、これからも実施していくことなのです。ただ一年間を振り返ってみて、われわれいろいろ計算をする人間にとって、非常に教訓的な年であつたと思うわけです。去年の経済からいろいろ学ぶことがあるのではないかと思っています。

たとえば、去年から積極政策をとっているわけですが、特に公共投資を中心にして財政が動くする場合ですけれども、それに對して異論があつたというのはご承知の通りです。財政再建という考え方を別にすれば、こういう異論があつた。公共投資を増やすとしても、波及効果というのはだんだん小さくなつてきていて、内需は拡大しない。こういう見方があつたわけです。しかし、これは事実として否定されていると思います。

それから、公共投資を増やして内需を拡大しても輸入は増えない、という議論もありました。これもくつがえされて、見事に輸入が増えている。もちろん、内需拡大だけではなくて、市場開放をしたとか、特に円高になったということが効いていますけれども、少なくとも内需を拡大しても輸入は増えない、という議論は間違いであったと言えます。

つまり、日本の経済構造が変わつてきているということは、いろいろの経済要素の相互間の関係が変わつてきているということですから、二、三年前までの因果関係をもつてものを言うというのは、大変危険だという感じが非常に強くするわけです。これは、計算屋の通念をもう一べん考え直す時期にきているような気がします。

基本的な制度を改革する時期に

ですから、今年の経済は、われわれみたいな計算屋の時代ではないのではないか、という感じがするわけです。つまり、何億の投資をすればどういう効果があるとか、何億減税すれば成長率がどうなつて赤字が何

1バーチャルしているということになります。

だから、係数を全部変えろなどというつもりはありません。一年間だけで、特殊な事情がたくさんありますから、これが傾向だとは思いません。が、同時に今までの〇・七%というような係数も、もう一べん洗い直す必要があると思います。同様に公共投資の波及効果についても、もう一べん見直す必要があるのではないでしょうか。

億ドル位減るんだとかいう、こういう計算の時代ではないのではないかという感じがするわけです。

それは、どういうことかというと、もっと基本的な制度にメスを入れなければいけない時期だということです。これはもう常識のことになつていています。けれども、住宅をよくしなければいけない。しかし、そのためのネックは土地であつて、土地制度を何とかしなければいけない、というふうに言われているわけですね。

同じように内需を拡大する場合に、円高メリットを還元しなければいけませんけれども、流通機構とか建設とか、そういうところにまだ問題があるといふうに、制度の問題が大きくなつてきていて、農業についても、自由化をすれば何億ドル増えるというような問題ではなくて、農業に関する制度をどういうふうにするかということが、非常に大きな問題になつてゐるのではないかと思うわけです。

そういう意味では、計算をしてもつともらしく何パーセントどこが伸びてゐるからどうのこうのという議論は、もう建設的ではないのではないかと思うわけです。ぜひ、そういう制度を変えるため、関係者が積極的に取り組んでもらいたいと思つています。そして、その制度の考え方、冒頭に申しましたように、できるだけ国際的な観点を入れてもらつということです。

もちろん、アメリカがやつてゐるから、同じような制度を日本もとらなければいけないということではなくて、国際的に通用する、あるいは国際的に分かるような制度にすることが重要だと思うのです。

そういうことをやらなければ、マーケットというものが、非常に大きなプレッシャーになつてくるだろうと思うわけです。これまでの法の基本を守ります、な

んていうことをやつても、実際にマーケットは変わつてきて、その制度を変えるような力がはたらいてきますから、あらかじめ事前にいろいろな動きを先取りして、制度の改変をすることが非常に重要なだろうと思つております。

「友人」をとりもどすために

最後に、いつもここへうかがいますと、何かサインをしなければいけないんです。私は、政治家でもありませんし、字が下手ですから、実はこれが二ガ手なのです。去年とは別のことを書いたんですけど、今年は「友人がほしい」と書いたんです。どういう意味かお分かりいただけると思うのですけれど……。私のお師匠さん……、お師匠さんと言うと彼に怒られるので、友だちと言え、と言われてゐるんですが、西ドイツの前首相のシュミットさんが、これはある新聞にも書かれたことですが、「日本には眞の友人がいないのではないか」ということを言つた。日本のまわりにもいないのではないか、だから、友人をつくるように努力をするというのが日本にとって一番重要なことだ、と言つています。

な

それはともかくとして、こういう世論調査が日本にあります。「世界の中で最も好きな国はどこだ」というものです。アメリカが好きだというのが、従来、一番多いんです。二番目に多いのは、少しずつ変わっていますけれども、ごく最近は中国が好きだというのが増えている。これはこれで私はいいと思います。どの国が好きだ、誰々さんが好きだという世論調査をやつたって、そんなにけしからんとは思わないんですけども、しかし、政府の機関が、「最も嫌いな国はどこだ」という調査をやつてゐるんですね。

みんなと仲良くしようと言ひながら、嫌いな国はどこだという調査をする。調査をするのはいいんですけども、それを公表するのは、どうかなとかねがね思つておられます。それによれば、一番嫌いな国はソ連で、これは理由が分からぬでもないですが、二番目に嫌いな国が韓国です。韓国を大事にしなくてはいけないと言われ、きょうも渡辺政調会長が訪韓しているのですが、そういう大事にしようという国が、世

えるわけですが、ぜひ今年は友人を取り戻す年にしてもらいたい、と思つてゐるわけです。

論調査をやると、二番目に嫌いであつて、そしてそれが公表されているんです。

これはけしからん、という感じがします。たまたま韓国も同じような調査をやっている。一番好きな国は、日本と同じようにアメリカが一番。日本はやつと一〇番目位に出てくるわけです。残念なことに、日本と同じように、韓国でも「最も嫌いな国はどこか」という調査もやつていて、一番嫌いな国は、私は、ソ連だと思ったのですが、元韓国大使の前田さんに聞きましたと、ごく最近は北朝鮮になつてゐるそうです。そして二番目は、「日本が嫌いだ」というふうになつてゐるそうです。

お互に二番目に嫌い合つてゐる。最も嫌いと言つてもいいんですけども、そういう国が仲良くしようなんていうのは、とても難しい問題があると思うのです。これは長い歴史の不幸な積み重ねがあるために、そういうことですから、経済的な理由だけではないと思ふのですけれども、実はほかの国でも同じような傾向がかなり出でているわけです。そのところを、われわれはもつと考えるべきではないでしょうか。

「日経」が中国のリーダーが日本をどういうふうに思つてゐるかを調査した結果もあります。『信頼できる』というよりは、『信頼できない』という人のパーセンテージのほうが大きいわけです。中曾根さんが去年タイに行かれた時に、あちらの大学で、日本をどう思うか、友邦国と思うか思わないか、という調査が行なわれています。『友邦国と思わない』というほうが率が多かつたわけです。

ヨーロッパにも同じような調査があるんです。日本の信頼度に関する調査結果です。そのヨーロッパの調

査の中で、ちょっと気になりますのは、日本を非常に理解していると思われるイギリスの傾向なのです。

『信頼できる』と『できない』を比べると、ほかのヨーロッパの国では、同じくらいか、若干『信頼できる』のほうが数が多いんですけども、イギリスの場合、その数字が逆です。『信頼できない』というほうが多いんです。

われわれが大事にしなければいけない国、あるいはわれわれの国を分かつてくれているだらうという国が、そういう反応を示してゐるということは、われわれとしては、よほど考えなければいけない問題ではないかと思うわけです。

いろいろなことが関係すると思います。おそらく私の職業以外のところでやらなければいけないことがたくさんあるんだと思ひますけれども、私の職業に関して言えば、黒字を小さくすることが何よりも必要だと感じがいたします。

国際社会の中で、いろいろのことと言わなければいけないと思いますし、日本はやるべきことをやつていよいよ悪いことについても、防衛の問題をひくるめいろいろ言いたいのですが、大体時間がまいりましたので、この点だけを最後に申しあげたわけです。

眞の友人をつくるということは、経済的に言えば、黒字を小さくするということなんですが、いかにして黒字を小さくするかとなれば、内需を拡大するというのが基本なんです。その場合に、住宅とか、社会資本とか、あるいは労働時間の短縮とかいうふうに、日本人の生活の質を高めることが内需拡大の中心になるわけですから、その意味では、日本の経済政策は大変

まれた環境にある。つまり、日本人の生活をよくするということは、海外に本当の友人を取り戻すことにもなるということで、その意味では、大変楽観的になつてもいいのではないかとも思うわけです。

質疑応答

伊藤（東京） お話は一々もつともだと心にしみて

感じましたけれども、一つだけ異論があるわけです。いま日本にとって一番大事にしなければならない友人は、私は、アメリカだと思います。一番ピンチにあるのもアメリカだと思うのです。アメリカ経済のここ数年を考えてみると、アメリカの資本不足を日本がきちんと補つてやるということが、友人にに対する最大の債務であり、それが世界経済安定のキー・ポイントだらうと思います。「前川リポート」でGNPの二倍までという黒字減らしを目標に掲げて、それ自体は非常に正しいと思うのですけれども、その一方で、日本が安定した資本輸出国であること、とりわけアメリカの不幸な期間だけでも——アメリカの貯蓄率が高まれば、この問題は解消されるわけですから——安定した資本輸出になるということが極めて重要じゃないかと思うんですが、この点についていかがでしょうか。

実は、これを申しますのも、ドルの暴落とか、株の暴落とかが予想されますし、そうすると、楽観的なシナリオは全部崩れてしましますので、これについて明確なお答えをいただきたいと思います。

宮崎 お答えの前に、いま私は、アメリカは大事じやないというニュアンスの話をしたでしようか……。そういうことでは全然なくて、政治的にも、経済的に

も、社会的にも、一番密接な関係にあるのはアメリカだと思います。これは大事にしていかなければいけないということは、あらかじめ断わっておきたいと思います。

私が申しあげたのは、アメリカ以外でも友人を失いつつあるから、そこは大事にしなければいけません、ということであつて、アメリカを大事にしてはいけないなどとはいささかも言つております。一部からは「お前はアメリカの手先だろ」と言われるくらい、日本政府に対しては注文をつけていますから、誤解しないでいただきたいと思います。

日本から資本流出が続かなければアメリカはやつていけないというのは、その通りでなければいけません、それがなぜ続くかというと、やはり貿易の不均衡があるからだと、私は思うのです。ちょっと乱暴に言いますけれども、日本の貿易の黒字は、いまのドルの地位から言えば、ほとんどがドルで獲得されるわけです。ドルを使うというのを、いすれにしてもドルで何か資産を買わなければいけないという、必然性を持つているわけですね。たとえば日銀の介人だつて、やはり、アメリカの資産を買っているわけです。元は貿易の不均衡を直すということで、それで是正していかなければいけない。アメリカは貿易が赤字で、そして先ほどの表で見ていたいたように資本流入が続いている結果、借金国になっています。そういう状況は長く続けられないという意味で、根っここの貿易のアンバランスを修正するということが大事です。それが修正されば、当然、資本収支も問題が解消すると、私は思つております。

ただ、その時に大事なことは、アメリカの借金は去

年の年末で四、〇〇〇億ドルというような数字なんですが、これを危ないというふうにあまり大きさに言うのはどうだろうか、という感じを持っています。日本の場合には大部分が債券で持っています。どうかすると紙屑になるという可能性があるわけですね。ところが、アメリカの場合には対外資産は実物投資が圧倒的に多くて、しかもそれは簿価で計算されている。実質の価格で計算すると、もつと大きな金額になるわけです。ですから、アメリカが借金国になつたからといって、一部の国のように「大変だ」とは必ずしも思いません。

ですから、先ほどの表にありましたように、だんだん赤字が蓄積していくということは、本当にあのアメリカのドルは大丈夫だらうか、という懸念を持たせるわけですから、これは何とかしなければいけない。そして、それまでは、われわれとしてはアメリカに投資をし続けなければいけない。早い話が、今度売り出す国债でも、なるべく買ってやることが必要だと思ひます。買わざるを得ないと思います。ですから、そういう努力は私は続けていくべきであると思っています。

アメリカのほうも、日本を、「タダ乗り論」とかなふんとかといふうにたたくのはおかしいのであって、日本がいかなければ、アメリカの財政は成り立たないわけですね。先ほどの資料IVの表で見ていただくと分かりますが、アメリカ人の貯蓄率は家計調査でみると、せいぜい五%しかない。従つて、財政の赤字が大きいにもかかわらず、それを外国から入れなければいけない。日本の貯蓄者がいま、アメリカの財政の赤字の四分の一から三分の一くらいを埋めているわけ

です。これは「タダ乗り」どころじゃないんですね。これだけなければ、アメリカはやつていけないわけですから。そういうことを無視して、日本は何もやつてないと言わるのは心外に思います。これだけアメリカをファイナンスしているわけですから。

これは今後もやつていかなければいけないということとだとは思いますけれども、そういう状況を長く続けていくというのは、結局、アメリカの負債が大きくなることですから、あまりよくないことです。ですから問題は元に戻るわけですけれども、日本としては貿易の黒字を小さくすることが重要だと思います。

日本の経常黒字を名目二兆くらいまで持つていくといふことで、私も、実はそれくらいなら何とかなるかな、と思ったのですけれども、たとえば円を一、一〇円、さらに四、五年経つたら、一〇〇円というふうに考えて、これをドル換算してみると、ドルで持つてゐる日本の貿易の黒字はかなり大きな金額になるんですね。その黒字を果たしてその時にはかの国が引き受けてくれるかどうか。その時にアメリカ向けの黒字は小さくなりましたということと、それをよその国に持つていつたら大変なことになるわけです。みんなから減らしていくというのは大変難しいんですね。名目のドルでの貿易の黒字は思うように減らないという問題があるかもわかりませんね。

ですから、最近アメリカでは、GNPの一・一・五%くらいにしなければだめなんじやないか、という議論が強まっていると思います。

箱島（朝日） 今年のアメリカの経済の見通しについては、大統領選挙の年だから、かなり刺激的な政策をやるだろう。ドルの先行きも、あまり思わしくない

だろう。こういう見方が多いわけですけれども、宮崎さんは、選挙の年にもかかわらず、秩序ある政策を取るであろうということが期待できる、という立場のようですが……。

宮崎 期待しているということです。そうなるかどうかは五〇対五〇だというのが正直なところです。しかし、もうすでにアメリカの失業率は五・八%ですから、国民の中から、「景気を何とかしてくれ」という声はそんなに強くならないのではないかという感じがします。もつともアメリカ国民は、ドルが弱くなるとすることについて、日本ほどピンパン感じておられませんから、景気が少しでもスローダウンすると、何かやれ、ということになるかもわかりません。しかし、主だつた企業の収益は回復しておりますし、失業率はそういう状況ですし、稼働率も上がっていますから、そんなにそれが大きな声にはならないんじゃないかなといふうに期待しているんです。そろはならないかもわかりません。

野田（評論家） きのうの興銀の黒沢さんのお話では、「『ブラック・マンデー』がもう一回くるのを恐れてる」とおっしゃって、必ずくるのとは言わなかつたわけですが、わが国の場合は景気が拡大してきたところへ株価暴落がまいりまして、いままでの世界恐慌論が影をひそめていたところへああいう問題が起つたのですから、だいぶ戸惑つているわけなんですねけれども、それを宮崎さんはどういうふうにご覧になりますか。

宮崎 あの株の暴落がある前から、たとえば一九二九年当時いろいろ比べるということが流行しました。一時はそれがだんだん少なくなつてきていたんで

すが、『ブラック・マンデー』ということで、もう一度あの議論が出始めています。実は、私もいろいろ九一九年と比べて、これが似ている、これが似ていない、なんていうことを一生懸命やりましたが、考えてみると、もう五年前のことですから、その時とどこが似ている、似ていないことなどをやってみても、歴史学者にとつては興味のあることかも分かりませんけれども、あまり実際のことではないと思つております。

国内の制度も全く変わつてゐるし、国際的な協調体制ということも全然違つてゐるわけです。似ている部分だけ取り上げたからといって、繰り返されるわけではないし、またさればと言つて、違つてゐるから危機が全然ないといふこともあります。

いずれにしてもあまり特定の時点と比較して、危機が再来するというふうに考えるのは、どうかと思いま

私は、遅まきながらアメリカでも財政の赤字が大きいのはまずいということで、取り組み始めたんじやないかと思つています。従つて、先ほどの楽観的な話の根拠は、今度こそアメリカが赤字削減に取り組んでくれるだろう、という期待を込めて言つてゐるわけですね。だから、答えから言えれば、あり得ませんということです。

（文責：編集部）

みやさき いさむ氏略歴 一九三三年生まれ 東京大学経済学部卒
四七年経済安定本部（現経企庁）に入る 総合計画局長 調整局長 事務次官等を務め 八一年退官 八二年から大和証券経済研究所代表取締役理事長

幸い日本の場合には、ループル合意以降積極予算もやりましたし、いろいろなことをやつてますから、

■一九八八年一月十一日（月）研究会「経済見通し」（IV）

リップル・マンデーの影響と

LDCの累積債務問題の行方

黒澤洋

（日本興業銀行 副頭取）



日本を除いて全般に低成長

日本経済、世界経済の見通しについては、すでに吉富勝さんや鈴木淑夫さんがお話をなさっていますので、私はごく簡単に触れる程度にして、「ブラック・マンデー」の問題、累積債務の問題を本日の主テーマにしたい、と考えております。

まず世界経済は、全般に、日本を除いて低成長で、私どもの見通しで日本は三・六%です。アメリカについては一・三%で、一般の見方よりちょっと低い。O E C D見通しは、日本三・五%、アメリカ二・五%、ドイツ一・五%，O E C D諸国系で二・二五%と多少減速気味です。

アメリカ経済については、アメリカのエコノミストも、「ラック・マンデー」以前は大体二と四%ぐらいいの成長と見ていましたが、「ブラック・マンデー」以降は、ゼロから二の間という感じです。口が経つに

つれて「大した影響はないじゃないか」「アメリカ経済は意外に強いぞ」という人もいますが、私どもは、

「ブラック・マンデー」で、大体八、〇〇〇億ドルと一兆ドルの資産が減った結果、次第にこれがじわじわと効いてくるんじゃないかな、と思っています。一例をあげれば、ボルシニ、ベンツなどのぜいたく品が売れないくなっているといったようなことです。金利は、大体弱含み、輸出はなかなか強いと見てますが、消費が低調、赤字の削減も始まり、これらが基本になつて低成長が八九年にも長引いていくのじゃないかとみてます。双子の赤字のうちの貿易赤字は、輸入に相当ブレークがかかって貿易収支の八七年推定実績一、五三八億ドルが、八八年は一、二九六億ドルに三四〇億ドルくらい改善するのかな、と見てます。一方、財政赤字は八八年度については三〇二億ドル削減という議会と大統領との間の合意があり、実際の実施計画では三三四億ドルの赤字削減がなされる。財政収支の推移は、八七年度予想見込み一、五八九億ドルが、八八

年度は同じく予想見込み一、五七九億ドルで、赤字の総額 자체はほとんど変わらず、依然大きな赤字を残しましたまま推移する、と見込んでいます。

欧洲経済は、先ほどのO E C D見通しでドイツ・五%，イギリスはかなり高く一・七五%で、欧洲も強くななければ、そうひどく弱くはない。ドイツの低成長に対して、アメリカを中心にして批判がありますが、一・五%くらいでなぜそんなに非難されるのか。二%から二・五%になると、ドイツは何を買うのか。買うと言つてもヨーロッパの中から買うわけですから、ヨーロッパの景気がそう悪くないのに、ドイツの内需振興をアメリカがあれほどヒステリックに求めるのも、形を変えた「ジャーマン・バッシング」かな、

と見ているわけです。

次に国内経済は極めて好調です。企業の収益も上がり、倒産件数は毎月少なくなっています。日本にくる外国人によく聞かれますが、「一年前に来た時は、各企業とももう死にそうで、いつ死ぬか分からんと言つたのに、いまは『いや、何とかなつて』いる」という答えで、いつたいどうなつてるんだ」と言われる。私も実は、なかなかその答えがないのですけれども、一般的には、半分は値上げしたためと、あとの半分の半分は合理化、残りは東南アジアその他の労働力の安いところにプロダクトライジングを移すとか、そこから部品を買う、といったようなことで対応した結果、やれてきているのだと説明することになつてます。

日銀の短観―業況判断でも、非製造業は、すでに昨年五月の段階から、「いいと見る人」が八%，八月から一二%，十一月から一九%というように上昇し、製造業も昨年十一月の段階で、ことし二月頃になればよ

くなるという感じのほうが上回っています。現在の私どもの見方では八八年予定で国内最終需要が四・六%伸びて外需がマイナス一%，出来上がりの成長率が三・六%になるという見通しです。外需のマイナスは、輸入増が輸出増よりはるかに大きいということですが、問題は、輸入が伸びるのはアジアやECからの輸入で、アメリカからはそれほど伸びないということです。ここに日米貿易摩擦が引き続き収まらないという理由があります。

内需は、ベースアップも四%，設備投資もかなり強い。住宅投資は、新年度は非常に伸び、公共投資も引き続き高い水準で推移し、内需については心配ない。しかも物価がかなり安定しています。卸売物価〇・六%，消費者物価一・五%というように、一ヶ月後の物価上昇でおさまる見通しですから、いま世界の中で日本が一番うまくいっている国であると言えるのではないかと思います。原油価格一七ドル、円レート一二五円というのが一応、以上の私どもの推算の前提です。しかし、今年の経済には不安材料もいろいろあります。一つは株で、『ブラック・マンデー』がもう一回くるんじゃないかな。なかなか波乱含みの年になるんじゃないかな、ということです。為替も、すでに波乱含みで、年明けて一二〇円から一三〇円まで、一〇円も変わったというようなことで、なかなか難しい年になるのではないか、という気がします。

経済見通しについては、これくらいにしまして、本日の主題の一つである『ブラック・マンデー』とは何であったか、に移りたいと思います。

『ブラック・マンデー』がもたらしたもの

これはすでにご承知のように双子の赤字が直らないことのツケですが、『ブラック・マンデー』の副産物として私は、三ついいことが出てきた、と考えています。一つは最近、「ビジネス・ウイーク」誌が「ウエイク・アップ・アメリカ」(アメリカよ、めざめよ)という特集を出しました。「ウエイク・アップ・アメリカ」というのは、大変いい傾向だと思うのです。いままでアメリカ経済の調子が悪いのは、みんな他人のせいだ、日本が悪い、ヨーロッパ、NICSが悪い、と言ってきたわけですが、どうも自分のところに問題があるらしいぞというので、自分の体質を見直すことが始まった。

もう一つは、保護主義、つまり、ゲッパート条項のようなものが消し飛んだことです。日本に対しても、いろいろ強硬論がありますが、「極端な保護主義をとると、一九二九年、三〇年の再来になる、あれだけはよくないぞ」ということになってきたのが二つのいい点、三つ目は、あれによってレーガンが、財政赤字について議会と妥協して決着をつけようという決意をするに至った点です。

『ブラック・マンデー』のころ、十月十九日に私はあるミッションの団長で、シカゴにおいて、そこで、「きょう五〇四ドル下がった」という話を聞いて、翌日ニューヨークへ行きました。ウォール・ストリートの表情はなかなか深刻で、たとえばソロモン・ブザーズという最も勢いのいい会社が、六、〇〇〇人の社員のうち一、〇〇〇人の首を切ると発表した。

高い給料をとっている人から首を切るわけですから、チエアマンがバイス・チエアマンを呼んで、「あしたから来なくていい」というような、日本ではとうてい考えられないような大変なことが起きた。ウォール・ストリートの深刻な状況は次第にマーケット・ストリートへと、にじみ出て行くんじゃないかという感じを持つたわけです。

で、非常にインフレの懸念があつたために、ああいつたドラステイクな措置が取られました。今はそういうことがありません。おまけに選挙の年であり、『ブラック・マンデー』でアメリカ経済の手足が多少しごりてきたとしても、ゴルフにたとえれば十一月八日に『ホールアウト』するまでは、余計なことを言わないでくれ、というのがアメリカ全体の、少なくともワシントンの感じではないかと思います。

運動しだした米の貿易赤字、為替、株式

しかし、ともかく何とかしてもらわないと困るといふので、十二月二十三日にG7の共同声明が出されましたが、この出方がまた何がなんだか分からぬ。最下限があるかと思うと、上限もあるということを付けないと、アメリカの政界なりには受け入れられない状況があったから、声明に大井が付いたわけです。そこには、あんまりそんものは出したくない、という本心が出ている。G7声明は出したけれども本腰が入っていないかどうか分からぬといふので、ドルが一二〇円、二二〇円で一九円という相場が出た。あまり為替が突つ込みすぎると株に悪影響が出てくるんじやないか、つまり、為替が突つ込むとインフレ懸念が出て、ドルに対するコンフidenスが失われるおそれがあり、それが株の下落につながるんじゃないかということで何十億ドルかの大規模介入が行われた。年が改まって、べんに一三〇円まで戻り、いまのところ一二九、一二八円と、ジリジリとドルで言えば軟化しているような状況です。

為替に対する介入の問題ですが、為替の動きがファ

ンダメンタルズや、貿易収支が赤字か黒字などによつて変わるのが、最も平和な状況で、一九七〇年代の半ば頃まではそれで大体動いていたわけです。

いま、世界貿易の決済は年間二兆ドルです。日本は輸出が一、五〇〇億ドル、輸入が一、五〇〇億ドル、日本が一割ちょっとですから、大体二兆ドルの貿易がある。資本の流れは、一兆ドルから二兆ドル、為替の決済が大体五〇兆ドルと言われています。日本の為替の取引が、東京で五〇〇億ドル、ニューヨークで五〇〇億ドル、ロンドンで一、〇〇〇億ドル、三市場合合わせて二、〇〇〇億ドルですから、二、〇〇〇億ドルに三六五日から上、日曜を引いた二五〇日を掛けると五〇兆ドルになる。一、二、〇〇〇億ドルの取引が行われているところに、一〇億ドルや二〇億ドル介入しても、本当に為替が動き出した時には効きめがないというのが常識です。これは、為替の実務に携わっている人はよく分かっているのですが、政治家などには時々分からぬ人もいる。昨年二月のルーブル合意で、一四〇円台から一五〇円台が維持されました。私に言わせればもつたのがちょっとおかしい。アメリカの貿易赤字はルーブル合意以後、毎月悪化して、遂には十

月に一七六億ドル、年率大体一、〇〇〇億ドル位の赤字です。他方、日本は、一、〇〇〇億ドル、九〇〇億ドルの黒字という状況があつて、それなのに為替だけは動かないだろうと考えるのは、いかにも不自然です。

当面、この為替がどう動くのか。極めて短期的に言えれば、一月十五日に十一月のアメリカの貿易収支の結果が出来ます。九月の貿易収支は一四〇億ドルと極めてい数字が出ましたが、その後、十月に一七六億ドルという、月としては史上最高の赤字が出て為替が非常に

荒れた。九月の一四〇億ドルという数字は、十一月二、三日ごろ、「ブラック・マンデー」以後、株がどうなるだろうか」とみんなが心配している時に出た。その時は、どうも輸入の数字を先送りしたんじゃないかという説があつて、その先送り分が、十月の輸入に加算されて、七六億ドルになつたんじゃないか、という見方もあるわけです。一方、グリーンスパンが一ヶ月ほど前に議会で「十月の一七六億ドルはアバ

レーション、つまり、軌道を著しく逸脱した数字で、これは直ちに戻るであろう」と証言していますが、週末に、一月十五日に出る十一月の貿易収支が意外に悪いぞ、といううわさが出て、ニューヨークの株が下がった。したがって、ここへきて、為替、株、貿易赤字が、多少アメリカでも——日本では為替が悪くなる、すなわち円が高くなると株価も下がりますが——運動気味になってきたかな、という感じです。私どもは八年のアメリカの貿易赤字が、一、五〇〇億ドルと一、三〇〇億ドルと前年より一四〇億ドル位となると見ているので、うまくいけばそのまま多少ドル高円安になっていくかな、と思うわけです。

十一月の数字がどう出るか、一四〇億ドルという数字が明暗の境目だと思いますが、これはしかしあめて短期的な話で、もつと長期で見ると、アメリカの貿易赤字がたとえば一、三〇〇億ドルになり、その後どんどん一、〇〇〇億、八〇〇億、七〇〇億ドルに減るか、というと、これはなかなかそうは減らない。基本的に純債務国になつて経常収支の赤字傾向が定着し、支払い利息その他が累増していくのでなかなか難しい。中期・長期的にはドル安、すなわち円高、と私は見て

利払いで先進国へカネが逆流

次に二番目のテーマであるLDC（後発発展途上国）の累積債務の問題についてですが、債務総額は八六年末に一兆ドル、八七年には一兆・〇〇〇億ドルと言られています。八六年末の一兆ドルのうち、半分の五・〇〇〇億ドルは民間銀行が出している資金、そのうち半分強、二・六五四億ドルが中南米向けで、これにフィリピン向けなどを足して結局三・〇〇〇億ドル強のお金が、累積債務国に銀行から出ています。

どうしてこういうことになったのか。

一番先に手をあげたのはメキシコです。八二年八月にメキシコの大蔵省借入局長のアンヘル・グリアが、私のところへ「カネが一文もなくなった。金庫には一セントもない」で払えなくなつた。あさってニューヨークで会議をやるから出てきてくれ」と電話をかけてきた。私は、その時から、これは大変なことになるぞ、思つていました。それ以後、いわゆるリスクギュール、元本を繰り延べ、利息は一切繰り延べせず全部払つてもらう、ということが過去五年半行われてきました。どういうふうにして利息を取り立てたかといふと、各国から銀行の代表が出てステイアリング・コムティを作り、IMFとも相談し、IMFに債務国・財政、経済の監督をしてもらつて引き締め政策、オースティリティ・ボリシーによつて耐え生活をしてもらい、輸入や成長率、財政赤字を減らして絞り出した貿易の黒字から利息を払つてもらう。おカネが足りなければ利払い資金を貸してやるというようなことでやつてきた結果、ここ二、三年は、後進国から先進国にお

カネが流れているという状況です。常識的には後進国は先進国からおカネを回してもらつて経済を改善し、テイク・オフするということになるのですが、実際にには先進国から後進国へ八〇年には二八六億ドル、八一年には三五二億ドル流れていったものが、いまや後進国から先進国へ八五年には二六三億ドル、八六年には同じく二九〇億ドル、カネが逆流してきている。なぜかというと、先進国が金利を取り立てているからで、こんなことをやつていては世界経済が回るわけはないわけです。

アルゼンチン、ブラジル、メキシコの三大債務国の八六年の債務残高と輸出額は、アルゼンチンが債務残高五・二四億ドル、輸出金額六・八億ドル、債務と輸出の比率は七七一%、ブラジルは債務一・一〇五億ドル、輸出二・二四億ドル、四九三%、メキシコは債務九・九九億ドル、輸出一六〇億ドル、六・二四%で、三国とも年間の外貨獲得額の五倍から七倍の借金をしている。たとえば年間売り上げの五年から七年分の借金をしているという会社は世界中どこにも存在しない。

シティバンクの変身、ニューヨークから貸倒積立へ

つまり、こういう会社は、元本はもちろん返せない、利払いもできないというのが常識ですが、債務国に対して、この五年半利払いさせてきたところに問題があるわけです。

なぜカネを貸してまで利息を取つたかというと、アメリカの銀行に問題がある。ステイアリング・コムティは、すべてアメリカの銀行主導で、特にシティバンクがLDCに最も多くカネを貸し、対メキシコ、ブ

ラジルにしてもシティバンクが幹事行です。アメリカの会計規則では、半年利払いが遅れると自動的に一五%とか二〇%を償却しなければならない。それ以後、毎年一五%ずつ償却していくという非常にリジットな会計原則があります。これを避けるために、ともかく利払いだけは続けさせておけば不良債権扱いをしないですむということで、こうしたやり方が取られてきた。アメリカの銀行だけではいいのですが、ヨーロッパや日本の銀行も巻き込んで、利払い資金を貸そらじやないかというようなことができたわけです。

ヨーロッパの銀行はアメリカと違つて極めて健全で、八三年の時から、「これはカネがもどらないおそれがある」ということで、毎年一〇%位貸し倒れ積立金をしている。たとえばドイツの銀行、スイスの銀行などは、すでにメキシコ、ブラジル、アルゼンチンについての貸し倒れ積立金を五〇%位積んでいる。西独最大のドイツ・チャーバンクは八六年末にすでに七〇%位積んでいます。ところがアメリカの銀行は一切積み立てず、ともかく「カネを貸し続けていけば、いずれは返つてくるぞ」と強弁してやつてきたわけですが、次第に日本やヨーロッパの銀行に不満が高まり、八六年の夏、メキシコが金利の利払いのため一七〇億ドル位のニューヨークが必要だという時に、相当抵抗しました。その結果、一部であまり評判のよくないファクタリング・カンパニー（債権買い取り会社）が作られ、これに私どもが債権を売り渡したりしたわけです。このニューヨークのオペレーションは非常にもめて、六、七百ある銀行全部のサインが終わつたのは八七年三月です。それで、やつとニューヨークを出すかということになつたのですが、その直前の八七年二月二十日に、

ブラジルが、「もう利息は払えない」と一方的に宣言した。これは大変だと思っていたら、なんと驚いたことに今度は、三ヶ月経った五月二十日に、シティバンクが突如として三〇億ドルの貸し倒れ積立金を積むという。今まで「ニューマネーを出そう」と主導してきた張本人のシティバンクが、自ら「これはもしかしたら返らないかもしれないぞ」ということで貸し倒れ積立金を積むというのはどういうことか。これに続いてアメリカの銀行がみんな何億ドルか積んだわけです。なかなか積まなかつたのがモルガン・ギャランティ・トラストで、今回のゼロ・クーポン債もシティバンクのジョン・リードとモルガンのプレストンのやり合いという面が相当あるのではないかと、私は思っているわけです。

アメリカの銀行がどの位貸しているかというと、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、フィリピンなどの八ヶ国に対して、シティバンク一三三億ドル、バンク・オブ・アメリカ八七億ドル、チャーチ・マンハッタン八三億ドル、モルガン五〇億ドル、マニユファクチャラーズ・ハノーバー八三億ドルで、自己資本対比ではそれぞれシティ・バンク、バンク・オブ・アメリカ、チャーチ・マンハッタンが三〇〇%で三倍、モルガンだけは一四〇%の一・四倍、しかも五〇億ドルと比較的傷がないわけです。やはり、大きく打撃を受けるのは、マニユファクチャラーズ・ハノーバーやシティバンクですから、シティ・バンクが一番熱心にニューマネーを出していますは利払いを受けるというようなことを主導してきたのに、ある日、突如として貸し倒れ積金を積んだ。リザーブもたくさんあり、LDCに対する貸し出しも

少ないと頑張っていたモルガンも結局、積んだだけです。今度新しく発表されたメキシコ向けのゼロ・クーポン債は、むしろモルガンのイニシアティブのもとに進められたアイデアです。

そこで、ゼロ・クーポンの話ですが、それに入る前にブラジルが一月に利払いを停止すると宣言した。九月初めにウイーンで開かれたコングレッショナル・サミットのデット・アンド・トレード問題会議で、ブラジルの大蔵大臣ブレッセル・ペレーラが革命的な提案をした。債務を半分ずつに分け、半分は今まで通りニューマネーを借りて利払いし、半分は超長期債、たとえば三〇年債にして金利は三%とか四%に安くしてもらう、ただし、必ず払う、ということを言つたわけです。私は、それを聞いて、ニューマネーを出すよりも、むしろ三〇年債を買つたほうがいい、革命的なアイデアだと思ったのですが、これはアメリカの銀行から一蹴された。結局、ブラジルには十月二十日過ぎに、またそろニューマネーを出すことになって、われわれも抵抗したのですが、やむを得ないということで協調することになつた。結局、ブラジルはまた利払いを一部始めるわけですが、そこで、十二月二十九日にアメリカの財務省がメキシコ向けに長期ゼロ・クーポン債を出すという革命的なアイデアを出してきた。

革新的な長期ゼロ・クーポン債

長期ゼロ・クーポン債の仕組みですが、メキシコは二〇億ドルの手金を出して——メキシコはいま百数十億ドルの外債がありますから——米財務省が発行する一〇〇億ドルという超長期、たとえば二〇年のゼロ・クーポン債を買う。つまり、二〇億ドルの払い込み金でも二〇年の超長期債になると、額面一〇〇億ドル位になるので、買った債券を担保にしてメキシコは一〇〇億ドルのメキシコ国債を出す。メキシコ国債だけは誰も買いませんが、アメリカの国債が担保になり、かつ二〇年後の償還が確実に保証される。メキシコはこの国債にいわゆるロンドンの変動金制プラス一・三七五%くらいの金利を付けて払い、この新しく出したメキシコ国債を旧債務と取り替える、というアイデアです。旧債務との取り替えは一対ではなく、割り引きして入札で行うということです。予定ではこの二月十日頃までに予約することになっています。いま、メキシコ債券一〇〇円をマーケットで売ると五二円にしかならず、四八円の損が出るという状況です。新国債に替える場合、代用払い込み、つまり旧債券を持って新債券を買うわけですが、八〇円で払い込めるのか、七〇円で払い込めるのか。きのうあたりの「ファイナンシャル・タイムズ」紙には大体四〇%ディスカウントという記事が出ており、そうしますと六〇円の払い込みということになつて、一〇〇億ドル持つっていても六〇億ドルの価値しかない。六〇億ドルのメキシコ国債が買って四〇億ドルは損をするわけですが、その六〇億ドルについては、担保に米国債が入つていますから、二〇年後は必ず返つてくる。少なくとも元本は入つてくるというシステムです。これが、十二月二十九日に発表された、メキシコ向け米国のゼロ・クーポン債ということです。

ゼロ・クーポン債が一〇〇億ドル、四〇%のディスカウントとしてメキシコの債務は六掛け、利払いも六掛けになります。メキシコの債務は全部で一、〇〇〇

億ドル、民間銀行からの債務が七〇〇億ドル位、その他が五〇〇億ドル位です。七〇〇億ドルといえば今回〇のゼロ・クーポン債四回でメキシコの債務問題は解決するわけですね。日本の銀行はどの位貸しているかですが、私どもの銀行は三、〇〇〇億円、自己資本に対する比率は四〇%で、他行も大体三、〇〇〇億円から四、〇〇〇億円です。大きな金額ですが、年月をかければマネージ出来ない金額ではない、と考えております。

人の面での閉鎖主義の打破を

最後に、よくいわれる日本の国際化についてです。どうも日本は戦後、人の面で極端な閉鎖主義になつてゐるんじやないか。たとえば、都道府県が採用した外国人英語教師の数は、昭和六十一年には二〇〇人を超えるようになつたというのですが、二万人の間違いじやないかと思うくらいです。仮にアメリカで日本語ブームが起つて、全国の高校で日本語を教える先生が全部アメリカ人だと言つたら、皆さん笑い出すでしょう。それと同じことを日本はやつていて。一方、経済的には、経済企画庁の推算によると、昨年四一六月期で一人当たりのG.N.P.は、日本一万五、六〇〇ドル、アメリカ一万四、七〇〇ドルで日本はアメリカを抜いた。昨年の暮れが一、六〇〇億ドル、昨年の十二月三十一日には大体二、六〇〇億ドル位の債権国になつていてしまう。アメリカはすでに一昨年末に二、六〇〇億ドルの債務国になり、昨年十二月末には大体四、〇〇〇億ドル位とみられている。このままで、九一年位にアメリカは一兆ドルの債務国、日本は六、〇〇〇

億ドルの債権国になる、という机上の計算です。過去一〇年位の成長率格差で為替がこのままいくと、大体一九九七年に日本とアメリカのG.N.P.は両方とも一〇兆ドル位になつてクロスする、という計算もあるわけです。

ところが日本は金持ちの自覚がないし、人の面での

閉鎖主義と相まって、世界の中でもマイノリティーに属する国になつていて。同じ敗戦国、開戦国といつても西ドイツは、その辺の戦略が違います。E.C.とかNATOとかに「埋没」し、かつ分担金も分担以上に払っている。外人労働者もいま一八〇万人位入つていて。これに対して「西ドイツでは大問題になつていて。犯罪の温床だそうじゃないか。だから日本でも気をつけたほうがいい」と言う人もいますが、私は「その考えは大間違いだ。これは西独が払つている貧しい国に対するコストだ」と思うわけです。日本はこうしたコストを全然払っていない。東南アジアでは日本製品があふれていますが、彼らにすれば一方で、相当高い買物をしているのに、金持ち国日本へ行つて働きたいというと、日本はネズミ一匹入れない。私はこれはどうも金持ちの倫理に反するんじゃないかと思ひます。「日本人は外国人を受け入れるのに慣れていない。入れるとアイデンティティが損なわれる」という議論もありますが、輸出を増やして、金持ちになつて、さらにアイデンティティを保つために扉を閉めると言つても、これは世界に通じない、ということです。

物、金が非常に自由化される一方、心の面、人の面の自由化ができていないのが日本です。日本にはいま八六万七、〇〇〇人の外国人がいますが、韓国人、中国人、台湾人など戦前からいる人を除いた外国人は一

〇万五、〇〇〇人しかいない。一億二、〇〇〇万のうちの一〇万五、〇〇〇人は〇・〇九%で、こういう国は世界中に一つもない。これでは日本人に国際性を持つと言つても無理です。こういうところから、日本の国自身を国際化することが、日本の国際化の早道ではないかと思うわけです。

(文責・編集部)

くろさわ よう氏略歴 一九二六年生まれ 東京大学法学院卒 五年〇年日本興業銀行入行 業務部参事役 外国営業部長 外国部長等を務め 七六年取締役 七九年常務取締役 八四年から取締役副取締役